



福祉・医療・保健

高すぎる国保税の引き下げと減免を求める

Q

県内市町の中で最も高い国保税の引き下げの要望にどう答えるのか。また、保険証の留め置きが極めて多いとの指摘があるが、資格証明書と短期保険証を含めた現況と改善策について積極的な市長の答弁を求める。

A

国保税の収納率が落ち込んでいる現状と、今後、高度医療の進展や高齢者の増加による医療費の増加が見込まれる中、国保税を引き下げることが困難である。本年末で資格証明書の交付が150件、短期保険証の留保が568件となっており、今後、未納者の方々の接触機会を増やすとともに、できるだけ発行数を減らすよう努力したい。

ワーク・ライフ・バランス推進事業について

Q

ワーク・ライフ・バランス推進事業において、独身男女200名を対象にパーティ形式による交流イベントを開催することであるが、一般に行われている婚活パーティとの違いは何か。また、今後どのように展開していくのか。

A

単に結婚ということではなく、企業などにおける労働環境、福利厚生の実現に関するセミナーとあわせて、家庭や家族の重要性に関する若い世代の意識の定着化を図るという目的で交流イベントを開催する。今後、民間主導により継続できるよう考えていきたい。

がん検診で早期発見、早期治療

Q

女性特有のがん検診推進事業で、子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券が配布されている。この利用状況はどのようなになっているのか。また、未受診者についての対策は講じているのか。

A

無料クーポン券による平成22年度の受診率は、子宮がん検診が39・8%、乳がん検診が36・7%であり、無料クーポン券以外も含め、年々受診率が上がっている。未受診者にはハガキ、電話での受診勧奨に力を入れている。

国保の納期増で負担軽減と収納率向上を

Q

景気低迷により低所得者の税負担が重くのしかかっている現状である。高い国保税、低い収納率の要因として納期の問題があると思う。納期を現行の8期から12期として納付回数を増やすことにより、加入者の負担軽減を図るとともに収納率も向上させることができると思うがどうか。

A

納期を12期に増やした場合、年度当初に前々年の所得情報等による仮算定と、7月に前年の所得情報等による本算定を行うことになり、2回の納付書発送が必要となる。負担感を解消するために1期でも増やすように検討したいと考えており、内部調整が必要となるが、6月から3月までの10期にできないかと思っている。

市立大村市民病院の建替計画について

Q

市民病院は建築後32年が経ち、非常に老朽化している。建替えについてどのように考えているか。

A

市民病院はかなり老朽化し、患者の療養環境、職員のインセンティブ、耐震化などの問題も含めて建て替えの時期にきているのは間違いない。建て替えの方向で前進したいと考えている。

地域医療再生計画と南分署の関連について

Q

厚労省は県が策定する地域医療再生計画に基づく事業支援として交付金制度を創設。長崎医療センターも再生計画の事業案を提出し、その中に消防機能も含まれていると聞く。この案が採択されれば南分署が実現するのではないか。

A

長崎医療センターの計画案の中で消防分署の設置が申請されていることから、長崎医療センターとともに努力し、南分署の設置を実現したいと願っている。